第３回やまがた未来共創会議　発言概要

令和８年２月 17 日（火）14:00～16:30
山形県庁　２階講堂

【テーマ】
●「持続可能で明るい山形県の未来に向けた各界のアクションについて」

※発言順

【東北芸術工科大学　中山学長】

○　本学の基本的な姿勢としては、2045 年に 70 万人台になる山形県の未来に備えるべきだと思っている。我々が、これまで発展や豊かさとはこうだったという、刷り込まれていた常識や理想を捨てて、新しい価値観とは何かを問えるかどうかが問題だと考える。そもそも人口が少なかった古の東北の歴史や文化、工夫に学び直し、新しいアイディアと掛け合わせれば、少数でも運営できる山形県の姿をデザインできると確信している。前例主義の“当たり前”を捨て、たくさんの実験に挑み、山形ならではを問い直したいと考えており、学生にもそう伝えているところ。

○　大学としても、芸術大学の“当たり前”というものを問い直して、山形でしか学べないことを見直し、全国の芸術大学では学部初の「食文化デザインコース」を立ち上げた。

○　また、大学イコール大きな学校という基本に立ち返り、これまで学生だけに向けられていたクリティブの教育を広く県民にも公開する大型の県民講座「夏芸大」を３年前から始めている。実験的に始めたが、これまで延べ 3,000 人の受講者が学んでいる。今年も８月末に開講予定であるが、私立の大学としては異例の規模の県民講座であり、財源も、大学の自主財源と地元企業からの支援で運営し行政に頼らずに講座を開催するという異例のスタイルをとっている。将来的には、県民の皆さんが自由に学べる学校にしていきたいと思っている。また、今後は更に、行政や企業の進めるリカレント教育、生涯学習、学び直しを、大学として積極的に受け入れて請け負っていく覚悟もしているところ。県からも夏芸大へのご後援をいただければありがたい。

○　新しい価値観づくりとは県民一人一人が学ぶことから始まるもの。刻々と変わり続ける時代を知り、先を見据えた実験を始めなければならない。これからの 10 年はそういう時間だと思っている。

○　少子高齢大国である日本の、更に最先端の東北の山形から、新たな豊かさの形を世界に提案するチャンスである。これが実現されれば、世界からも注目され、まちづくりを実験している姿そのものを「山形の観光資源」とし、山形のブランディングへとつなげていけるのではないかと思っている。

【山形経済同友会　鈴木代表幹事】

○　山形経済同友会は 1971 年に発足し、現在 108 名の会員が発言し行動する政策提言集団を標榜して活動している。その目的とねらいは、精神性の高い潤いのある地域社会づくりに向けて、経済社会の発展に貢献すること、また、県政発展のために、山形愛を世界へ、未来へ届けることである。

○　取組内容としては、一点目は、山形県知事をお招きして県政懇談会を年数回開催し、その中で、人口減少問題や未来共創についての考え方の意見交換をしていきたいと思っており、これまでも「県政懇談会」を続けてきたところである。また、テレビ番組「提言の広場」においても、今後も人口減少問題を基本テーマとし、様々な切り口から毎週提言をしていきたいと考えている。
○　令和８年度の活動方針を現在策定中であるが、テーマとして「教育と人づくり」、「観光振興」、「共生社会の実現」の三つの重点課題を挙げているところである。先ほど山形愛と申し上げたが、山形愛の愛は、結びつける力であると理解している。人と人、我々経済同友会と他の団体、あるいは産学官が結びついて新たな活動をしていこうと考えているが、観光振興による未来共創への提言を行っていく方向である。
○　また、学校教育と連携共創し、山形県教育委員会で提唱している教育支援パートナーシップ推進事業について、山形教育パートナーズの認定を受ける事業所を増やしていきたいと考えている。加えて、やまがたAI部への参画活動を継続し、更に発展拡充させていきたいと考えている。結びつける力をつけて、みんなで共に明るい山形を切り開いていきたい。

【山形県経営者協会　丹専務理事】

○　山形県経営者協会の取組みについて、人材の育成と定着に焦点を絞ってご説明する。昨年７月、県と共同で山形トップセミナーを実施したところ。その際、講師を務めたニッセイ基礎研究所の天野馨南子氏からは、県人口の未来は経営者が握っていること、人口減少を食い止めるためには、若い女性を定着させることが重要であることをお話いただいた。本県の若い女性の県外流出率は全国で二番目に高くなっているが、各種調査などによると、その要因として最も多いのが「地元に働きたい職場がない」ということ。天野氏は、女性に働きたいと思ってもらえる企業、職場環境をどう作るかは経営者のリーダーシップ・意識改革にかかっていると強調されていた。
○　トップセミナーの成果を踏まえ、取組みを更に進化させるため、当協会では、県の協力のもと、３月４日に「やまがた女性リーダー交流会」の開催を予定している。会社内での女性社員対象のイベントはあるが、企業の枠を越えて女性社員が交流し、研鑽する場がないという会員企業の声を受けて企画したもの。参加する方々に、信頼できる人脈を広げ、情報や価値を互いに共有できる仲間を増やし、自らの可能性を広げていただきたいと考えている。講師は、全日空の専務執行役員を務めた河本宏子氏をお迎えする予定。ご自身の体験を踏まえ、女性自身が積極的に発言し、行動することの大切さも学んでいただければと思っている。この交流会は、2026年度以降も継続し、今回の参加者を核にしてグループ化を目指すところがポイント。経営者の意識改革を促すためにも、女性リーダーの輪をどんどん広げ、若者や女性にとって魅力ある働き方、雇用環境を実現し、人口流出を食い止めるきっかけにしたいと考えている。

【山形県商工会議所連合会　矢野会長】

○　商工会議所連合会でも、天野馨南子氏をお呼びして、人口減少の本当の原因は何なのかということを学ぶ機会を設けた。経営者の意識を変えるべきということや、アンコンシャスバイアス、女性が生きがいを持って働ける職場づくり、働き

やすい職場づくり、男女の賃金格差等が問題であることを認識することができた。これらの問題に対して企業経営者として対策を講じていかないと、人口減少や若者流出という流れはなかなか止められないことを改めて感じたところである。

○　また、人材の確保・育成に関しては、中学生を対象に地元企業の PR を行ったほか、ジュニアインターンシップを実施し、地元企業への理解を深めていただいた。先ほど知事からも話があったように、山形の魅力をまだまだ山形県人自身が理解していないということが非常に大きいため、県民の方に山形の魅力を知ってもらう啓蒙活動にも努めていきたいと思っている。

【山形県商工会連合会　髙橋会長】

○　商工会連合会の取組みとして、生成 AI の導入による DX 推進について紹介させていただく。目的・狙いは AI の活用による効果的な事業者支援の推進と、県内の中小企業の DX 化を促すことである。

○　具体的には、令和 7 年 7 月に経営支援生成 AI システム「Ai 助（アイスケ）」を県内の 24 商工会に導入した。県下全商工会に導入したのは全国の商工会連合会で山形が初めてである。前例がないため、導入にあたっては、操作説明だけではなく、職場で、現場でどのように使うかという実践的な内容に重点を置いた研修会を、これまで 6 回開催しているところ。現在、経営指導員や支援員が全員で 126 名いるが、日々の業務の中で「Ai 助」を活用している。

○　生成 AI システム「Ai 助」活用の効果について、二つほど事例を紹介させていただく。一つ目は、販路開拓の助言である。これまで温泉施設や産直施設などの地元の顧客向けの販売が中心だったワインの販売事業者について、「Ai 助」を活用して、ワイン市場の動向や競合の状況、県外需要、オンライン市場の可能性等を分析し、ネット販売の強化に取り組んだところ、県外客の売り上げが伸びている。二つ目は、補助金申請の支援ツールとしての活用である。中小企業庁の小規模事業者持続化補助金の申請において、事業者が手書きで作成した申請書を「Ai 助」で読み取り、清書や要件不備のチェック、改善点を経営指導員と一緒に確認支援している。これにより申請内容の質が上がり、採択の可能性を高めている。

○　今後の展望としては、生産人口が減少する中で、AI が企業経営者の良き相談相手となり、最適な経営戦略の立案と実行を支えていくことで、人手不足を補うことが可能となるようになれば良いと考える。商工会にとっても、AI は事業者の課題を的確に捉え、現場での支援力を高める基盤となっている。もちろん、AI を入れれば全てが解決するわけではないが、大事なのは、AI により生まれる時間をどれだけ人に向き合う時間に変えられるかである。今後、商工会が率先してデジタル化を進めていくとともに、各社のニーズに応じた支援の拡充を図り、県内事業者の DX 活用を促していきたい。

【山形県中小企業団体中央会　新関副会長】

○　山形県中小企業団体中央会では、中小企業組合への支援を通じて、地域産業の振興を図り、移住定住の促進や働く場の創出につなげて人口減少対策の一助とすること、合わせて、県内中小企業組合及び組合員企業が主体的に進める働きやすさの向上と人材定着の取組みを後押しすることで、県内企業の持続的な発展に貢献することを目指し、次の取組みを推進していく考えである。

○　第一の取組みとして、特定地域づくり事業協同組合の設立から運営まで伴走型の支援を実施し、経営課題の整理と解決に向けた個別相談支援を展開していく。
○　第二に、女性の起業や少人数での事業開始に適した企業組合制度の普及を行い、組合の設立と運営を継続的に支援していく。私自身も、2003 年にこちらの企業組合支援の助けを借りて設立したところ。
○　第三に、中小企業組合の組合員企業を対象に、働きやすく人材が定着する職場づくりに向けたセミナーを開催し、専門家派遣等による個別課題解決を支援していく。
○　第四に、「やまがたスマイル企業」、「くるみん」等の制度を周知し、女性活躍推進と子育て両立支援の普及を啓発していきたい。

【やまがた産業支援機構　平山理事長】

○　やまがた産業支援機構は、県内企業の成長発展を支援することを目的として設立したものであるが、その中で「ものづくり女子会」という取組みを紹介する。山形県の基幹産業であるものづくり産業には、従業員が約 98,000 人おり、このうちの約３分の１が女性となっている。製造業界においても、現場の改善やブランディング、SNS 活用による企業の PR など、女性の活躍する場が増えてきているところである。一方で、ものづくりの業界においては、女性社員同士のつながりを深める活動が少なかったため、女性社員同士が交流を深める「ものづくり女子会」といったものを実施できないかという要望があり、今回初めて実施した。異なる業種の会社から女性のみが参画し、他の会社の状況を見学し、取組みを見聞きし、情報を交換することで、抱えている悩みのアドバイスを受けたり、自社と他社とを比較する機会を設けることができ、大いに刺激になったようで、今後も継続的な開催を求められている。これを契機に、女性社員のネットワークづくりはもちろん、誰もが能力を発揮できる職場づくりを進めていきたいと思っている。やまがた産業支援機構としては、他の産業支援機関と強力に連携、協調を図りながら、抱える様々な経営課題に対して最適な支援ができるよう、引き続き努力していきたい。

【山形県観光物産協会　平井会長】

○　人口減少が進む中、人口流出対策の根本は、地域愛を醸成する教育にあると考える。幼児教育から、山形県の自然や文化の魅力を楽しい体験として学ぶことが大変重要である。先ほど、鈴木代表幹事（経済同友会）や矢野会長（商工会議所連合会）からも、小中高生へのアプローチが必要という同様の話があったが、ぜひ、県及び教育委員会においては、次世代を担う子どもたちが山形の魅力を学べる場を整えていただけるよう強くお願いしたい。
○　観光物産協会としては、いろんな取組みに際して、会員の皆様、また、団体トップの皆様にヒアリングを行っている。その結果について、ヒアリングでは、経営強化の重要性のほか、若年層への教育の重要性や多様な人材が活躍できる職場づくりなどの意見が多数挙げられたところ。この結果を踏まえて、人手不足の緩和や人材定着につながる研修やセミナーのほか、商品の高付加価値化や DX 導入による業務効率化に関する研修、女性、若者、外国人材活用の優良事例紹介の研修の実施を考えている。女性、若者、外国人活用の優良事例を紹介する研修では、

女性が責任あるポジションにつきやすい職場づくりや、外国人材のキャリア形成支援等、㈱鈴木ハイテックや滝の湯ホテルの事例を共有して、事業者での活用を促す研修を考えている。また、若者を中心に、観光に関心のある方を対象にプラットフォームを新設し、そのプラットフォームにおいて、地域 DMO や DMC と連携しながら、観光事業者、起業家、移住者などの多様な人材を巻き込み、ワークショップや実践型プログラムを通じて、山形の観光プロダクトの企画調整、商品化を支援したいと考えている。地域ごとに新たな商品やサービスを生み出すとともに、観光分野で魅力ある働く場を創出し、持続可能な観光地域づくりを進めていきたいと考えている。

○　女性活躍社会に向けて、現在の男性中心の職場に女性を取り込んでいきたいが、法規制等により女性大募集といった言葉が使えないため女性限定で募集することが難しい。そのようなことも踏まえて、取り組んでいきたいと考えている。

【山形県建設業協会　太田会長】

○　建設業の担い手確保のアクションの一つとして、建設業で働く女性の更なる活躍や就業促進のため、「けんせつ女子ツアー＆カフェ」を実施している。協会の女性部会のメンバーと県内の女子高校生とが交流し、現場体験や意見交換を通して建設業の魅力を伝えたり、建設ディレクター等の女性が活躍できる新たな分野の紹介を行っているところである。

○　また、建設系の科目を有する実業高校を目指す子どもたちをいかに確保していくかが課題となっているため、中学生を対象として建設現場を巡る建設ツアーを開催している。ICT を導入した建設機械の体験や、普段立ち入ることのできない社会インフラの山形空港滑走路に入り、社会資本の重要性とともに、それらを作り維持管理する建設業の役割について理解を深めてもらう取組みを行っている。

○　けんせつ女子ツアーや中学生建設ツアーの参加者の声から、「建設業で働くことの魅力を伝えることができた」と効果を実感しているところである。

○　今後の展開として、中学生の建設ツアーについては、令和 7 年度は村山地域での開催となったが、令和 8 年度は最上・置賜・庄内地域にも展開し、裾野の拡大を図っていきたいと考えている。更に、土木系の高等学校の校内だけで行っていたフィールドワークの研究発表会について、より広く県民に知っていただくため、また、土木を目指す学生に光を当てるため、令和 6 年度から、高校生土木研究発表会を一般公開で開催している。今年度も、2 月 20 日(金)に山形ビッグウィングで開催するため、ぜひご覧いただきたい。

【山形県農業協同組合中央会　大武常務理事】

○　県農業協同組合中央会としては、農業の担い手が減少する中で、いかに農地を維持していくかが課題であるため、この解決のため、農地の大区画化、集約化に加え、スマート農業をはじめとした省力化技術の導入等を進めることが必須と考えている。また、新たな担い手の確保にむけて、今年が国連が定める国際女性農業従事者年であることも踏まえ、働きやすい職場づくりと、働く姿の情報発信等を通した女性の就農者拡大の推進をすることが重要と考えている。

○　具体的な取組みについては、先進的な取組みとして、資料において、㈱おしの農場、㈱山正を紹介しているが、いずれも、スマート農業技術の導入により経営規模を大幅に拡大し、離農する農家の農地の受け皿となり、地域農業を守ってい

る地域営農法人である。
○　㈱おしの農場、㈱山正は、スマート農業の計画認定で全国第一号であり、経営規模がそれぞれ35ヘクタールずつ拡大していることをはじめとした効果がみられる。
○　今後の展望としては、例えば㈱おしの農場では、専務の娘である若手の女性社員がドローンや自動操舵トラクターを使いこなし、女性や若手でも作業しやすい環境を築いているが、このように、家業を継ぐ方法もあれば、農業法人の従業員として就農する方法もあるため、一人でも多くの女性が就農できるよう、オール山形のもとで取り組んでいきたいと考えている。

【山形大学　玉手学長】

○　山形大学は、教育、研究、医療、社会共創、四つの分野で、地域創生に貢献する活動をしているが、このうち教育においては、2026年4月に教育学部を設置し、山形県がもう一度「教育県」と言われるように、学校教育で頑張る先生を育てようと取り組んでいるところ。また、2025年4月設置した社会共創デジタル学環では、在学中に起業をしようという起業マインドの育成、アントレプレナーシップ教育を行っており、新しい学生が今、活躍を始めているところである。
○　更に、研究においても、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」という、全国25の大学の一つに選ばれている。本大学のJ-PEAKSでは、サステナブルエレクトロニクスの技術革新を目指しており、EU諸国との共同で、この分野のグローバルスタンダードとなる知的財産を生み出して、それを県内の製造業に転嫁して、その付加価値を高めるということに取り組もうとしている。
○　また、農学部は、鶴岡の慶應義塾大学先端生命科学研究所と一緒になって、ガストロノミックイノベーションとして、食の新たなイノベーションを起こそうという事業をしているところ。医療についても、地域の持続的な発展のためには、地域医療の再構築が必要であるため、引き続き取り組んでいきたいと思っている。
○　社会共創については、地域のオール山形で産学官金医のすべてのアクターが一緒になって共通の課題に取り組む「やまがた社会共創プラットフォーム（やまぷら）」を創設し、リカレント教育部門では商工会議所連合会の木村常任理事が、地域課題解決・価値創出部門では県総務部の斎藤課長が部門長として活躍いただいている。本学は主に高等教育機関連携部門のところで貢献していきたい。このやまぷらの活動は全国的にも注目を集めており、国立大学協会が開催する未来共創シンポジウムにおいても、やまぷらの活動を中心としたディスカッションを行ったところである。今後、国から、地域プラットフォームで活躍する自治体に対して、様々な補助があるかと思うが、やる気のある自治体、やる気のある大学に重点的に予算が配分されることになると思われるため、行政を含めた皆様からもご協力いただき、本学も、社会貢献、社会連携の活動に貢献していきたい。

【山形県立保健医療大学　遠藤学生部長】

○　保健医療大学では、卒業生の県内定着を高め、県内医療を支える人材確保につなげるため、入口戦略・出口戦略・Uターン戦略の三本柱で、在学生や卒業生が県内で活躍できるよう取組みを行っている。
○　入口戦略としては、県内出身者の入学者は県内に就職しやすいことを受けて、

今年度から、県内高校からの学校推薦型選抜における入学定員枠（学校推薦枠）を増員したところ。これにより、県内の高校生が本学に進学しやすい仕組みを整えている。

○　次に、出口戦略として、本学の在学生を県内就職につなげるために、今年度からキャリアセンターの人員を増員し、体制を強化したところである。キャリアセンターは、学生に様々な県内の就職先の情報提供したり、学生の就職に関する悩みごとについて親身になって話を聞く等の役割を担っている。

○　Uターン戦略としては、卒業生に対して、Eメールで県内医療機関の中途採用情報を提供している。卒業生が県外に就職しても、また県内に戻ってこれるような情報を提供している。

○　取組みの効果として、九州や北海道からの県外出身の学生が県内に就職するという事例も生まれている。また、大学院への進学者も増加傾向にあり、学びを継続して専門性を高める動きも強まっているところ。

○　今後の展望としては、現在、地元定着において成果を上げている国内の6大学から情報収集をしており、また、学生にも丁寧にアンケート調査をして、どういうところで就職に悩んでいるのかという情報を収集して、今後、学生に寄り添った適切な情報提供をしていける体制づくりに取り組んでいるところ。

○　以上の取組みにより、県内定着を支える人材を育成して、県内定着の更なる向上につなげていきたい。

【山形県立米沢栄養大学　阿部学長】

○　山形県立米沢栄養大学・米沢女子短期大学においては、大学の魅力を広く伝え魅力を深めることで、ブランド力や認知度を向上させ、県内外から学生を呼び込むこと、また、学内外で地域や人との接点を増やして地域活力の向上に貢献するとともに、学生の「地域に関わり続けたい」という思いを育んで県内定着に結びつけるということを目指している。

○　具体的な内容については、大学の魅力向上に向けて、外部の有識者や地域の関係者による魅力向上検討会議を開催したところ。この会議での提言を栄養大学、女子短期大学の両大学で共有し、学生目線での情報発信の強化につなげ、更に、カリキュラムや学外活動においても、地域との連携の深化に取り組んでいる。

○　学生と地域の接点づくりとしては、今年度は地域での学びをテーマに、地元の若者と学生が交流し意見交換をするワークショップを行った。更に、地域に関わる実践的な学びとして、例えば、米沢栄養大学の学生による食育講座等を行い、多彩な活動を通じて、学生が主体的に地域に貢献する機会を提供したところ。今後も、情報発信や地域連携を総合的に推進する学内体制を整備するとともに、学生に地域活動を促し、その様子を主体的に発信する取組みを更に強化していきたい。

○　なお、米沢女子短期大学では、2027年4月に学科の枠を越えて関心のある分野を学ぶことができる副専攻の制度を導入し、地域を深く学ぶことのできるカリキュラムを拡充する予定としており、更に、男女共学化の実施によって、学生の多様な学びと地域貢献の機会の拡充を行って、地域の活性化、県内定着に貢献していきたいと考えている。

【東北公益文科大学　青木教授】

○　東北公益文科大学からは、「起レ業（業を起こす）研究所」を中心とした起業マインドを有した人材の育成についてご紹介させていただく。予測困難な現代においては、失敗を恐れずに挑戦をためらわない人材の育成こそが、持続可能な明るい山形県の最大のインフラであると考える。また、その起業人材の育成は、産学官金の人材サプライチェーンを形成することが何より重要であり、大学はその牽引役となるよう期待されていると認識している。そこで、本学では、今から約2年前に「起レ業研究所」を創設し、約100名の県内外の起業家の応援をいただきながら、県や金融機関等とも連携して、起業マインド育成プログラムに着手している。本学が育成目標としている、業を起こす人材の育成は、会社を創業することだけを目的としておらず、地域企業や自治体等においても新しいサービスや仕組みを創出し地域をイノベーティブにしていくことのできる人材を指している。これまで、地域交通や福祉教育環境といった多様な分野で、社会課題の解決を視野に入れた実習を通じて、事業の構想力や実行力の養成を行ってきた。また、令和7年度からは本学、酒田市、酒田東高校の3者で共同教育研究協定を締結し、高校生を対象にしたアントレプレナーシップ育成の講座も開始している。

○　今後の展望としては、公益大は2026年4月から公立化されるとともに、新たに国際学部がスタートするが、これを契機とし、グローバルな交渉術や、文化、習慣、価値観の違いを踏まえた事業構想を体験的に学習し、地域企業のグローバル展開やインバウンドの更なる推進、また、外国人材との共生、これらに積極的に貢献できる人材の育成を加速化していきたいと考えている。また、先ほど、産学官金による起業人材のサプライチェーンと申したが、これを更に大学生による高校生向けの伴走支援を拡充し、また大学生自身も社会実装を行う中で、産学官金連携によるスタートアップの支援を拡充していきたい。

【東北文教大学　鈴木副学長】

○　東北文教大学は、保育士や介護士の福祉関係の育成に実績があるが、これらの人材は地元への定着率が非常に高い。卒業後も地元に就職し活躍する人材、エッセンシャルワーカーの育成と安定した供給を通じて、地域の子育てや老後に安心感を与えることを目的としている。これらの職業は人数的には少ないが、女性の働く場を保証することにもつながるため、結果として県外流出を防止し、人口減少に歯止めをかける形になると考えている。

○　具体的な取組みとしては、入口戦略と出口戦略を考え、入口戦略については、魅力ある教育課程が重要であるため、インクルーシブ教育力、ダイバーシティ対応力を有する人材の養成に取り組んでいる。インクルーシブ教育としては、特別支援学校教諭の一種免許状を取得できるよう、令和9年度の設置を目指して文科省に申請しているところである。ダイバーシティ教育についても、様々な職種において、ソーシャルワーク力と、ケアリング力の両方の力を有する人材を育成できるよう教育課程を編成、運用しているところである。

○　出口戦略としては、進路指導が大事であるため、1年次から4年次の進路ガイダンスの充実により県内企業の魅力について理解を図り、卒業後の定着を図っている。希望職種を学生から聞き取り、その人事担当者に来ていただき、模擬面接を含めた学生主体の県内企業研究会を開催している。対面形式で顔を合わせて実施することで、学生たちに魅力と安心感を与え、地元就職につながれば良いと思

っている。更に、このような学生主体の企業研究会により、インターンシップに対する心理的なハードルを下げ、参加しやすくなるよう働きかけている。
○　もう１点、県、市町村、地元の企業と連携し、様々なイベント等に本学の学生を派遣して、地元で働く楽しさや働きがいを学生たちに感じてもらうとともに、活躍の関わり方を実感できるような活動を含む授業科目のより一層の充実を図っている。
○　このような形で、本学の魅力を発信して、エッセンシャルワーカーや様々な職種で活躍できる人材の育成に取り組み、地元への進学率や定着率を高めたい。

【山形県私立学校総連合会　田宮理事】

○　山形県私立学校総連合会では、どの私立高校でも、それぞれの地域に根ざしたそれぞれの地域のための活動を、建学の精神に則って行っている。それぞれの地域に子どもたちが帰ってきて、そしてそこで家庭を築いて地域を活性化してもらうためという思いで活動しているところ。
○　一例として、新庄東高校の取組事例について紹介させていただく。取組み内容については、資料に記載している戸沢村長選挙立候補予定者による公開討論会、新庄雪まつり、日本青年会議所山形ブロック大会新庄大会のほか、アントレプレナーシップの教育、すなわち、プレゼンテーションの授業等で子どもたちにどんどん体験させ、失敗させ、そこから学ぶものを積み上げて、彼らに成功体験をさせるという教育を展開している。
○　私学だからこそできる部分もあるかと思うが、（私見ではあるが）公立対私立という時代ではなくなっており、山形県として、公立と私立が役割分担をしながら、お互い切磋琢磨しながら生徒たちを育てていくために、もっと建設的な意見を戦わせるような形を模索しながら進めていけたら良いと考える。教育こそがこれからの山形のために本当に必要なものだという点に関しては、恐らく皆さんにも納得いただけるところと思う。
○　また、今、理系の学生を育成せよというプレッシャーが強くかかっているが、高校の 3 年間だけで理系の子どもを育てるのは不可能である。小学校、中学校、小さいうちからそういうことに興味を持って、どれだけ関わっていけるのかということが非常に大事になってくる。山形の未来に向けたアクションの１つとして、教育分野、特に小さい子どもたちにどれだけのものを体験させてあげられるか、それを作っていくのが我々の役目と思っている。他の成功事例を山形バージョンにするのも有りかもしれないが、ぜひ、山形独自の、山形のリソースを使った山形県の教育を展開できるような形になれば良いと思いながら活動している。
○　本会の短大専門学校も含めて、日頃の教育の中で地元定着のために非常に頑張っていることを付け加え、発表とさせていただく。

【山形県 PTA 連合会　伊藤副会長】

○　PTA の目的は、子どもたちの健全な成長と幸福を守り、未来を生き抜く力を育てることであり、家庭、学校、地域が連携し子どもたちが自らの地域に誇りと愛着を持てるような教育環境を作るということが、人口減少の進む山形において極めて重要であると考えている。
○　昨年 10 月に開催した第 77 回山形県 PTA 研修大会新庄最上大会では、ウェルビーイングを主題に掲げ、子ども、家庭、そして地域の幸せのために大人がどう変わるべきかを議論したところである。基調講演と分科会を通して非常に活発な対

話が行われ、まさに共創の場となったと感じている。本年 10 月にも、第 78 回県 PTA 研修大会山形大会として、命輝く子どもたちをテーマに、ウェルビーイングの実現に向けて開催を予定している。基調講演と分科会により、家庭、学校、地域が一体となって、子どもたちの未来を支える仕組みづくりを進めていく。

○　地域の未来を担う子どもたちのためにも、県内各地域で今後とも山形県 PTA 研修大会を継続的に開催し、郷土愛の醸成、そして地域の教育力の向上に向けて一層力を注いでいきたい。

○　PTA としての活動は、子どもたちの育ちを支えるだけではなくて、地域の未来を作る重要な基盤であると考えている。県の皆様と連携しながら、山形県の未来をともに作っていきたい。

【日本労働組合総連合会山形県連合会　渡部会長】

○　労働組合単体でできることは限りがあるが、働くことを通じた人材確保、人材育成、定着という点において、人口減少対策の一助になると意識している。人口減少対策は多面的な対応が求められるため、多くの皆様の知恵と工夫、考え方を集めていきたい。

○　取組みとしては、各方面からの様々な見方、考え方を聞きながら、新たな気づきや学びの場を設けるということで、「人口減少社会における地域づくりフォーラム（仮称）」を秋ごろに開催したいと考えている。このフォーラムにおける視点として、人材の確保・定着に係る課題の１つである格差の是正がある。企業規模間、男女間、就業形態間、それぞれに様々な課題があるが、とりわけ、各方面の団体の皆様から問題提起されている、女性の定着の支障となる男女間格差の部分に焦点を当てて意見交換ができればというイメージを持っている。県内でも色濃く残る、男女の賃金格差、性別役割分担意識や、男女で担うワーク・ライフ・バランスに係る取組みを、労働組合、企業経営者、関係団体においてどのように展開されているのか、意見交換しながら、県内で働く者の定着という観点から、取組みを進めていきたいと考えている。

【山形県医師会　間中会長】

○　山形県医師会では、若い医師や女性医師の定着を図るとともに、後継者不在の診療所の承継を促進して、地域医療提供体制の維持推進を図り、県民が県内で安心して暮らせる環境づくりを推進していきたいと考えている。

○　具体的な取組みとしては、女性医師支援として、家庭生活と仕事の両立を図りながら、安心して働ける環境の整備を行い、また、若い医師や女性医師のキャリア形成へのサポートを行っていく予定である。現在山形県医師会に設置している「山形県女性医師支援ステーション」を改組し、令和８年度から「やまがたスマイルドクター応援ステーション」を設置したいと考えている。また、新たに、各医療機関のワーク・ライフ・バランス施策を一元化したデータベースを構築し、勤務環境情報を入れることができるようにしたいと考えている。

○　次に、山形県医師会では、昨年１月に医業承継マッチングサイトを開設したところ。更に、昨年 11 月から Yahoo や Line の Web 広告の活用を開始したところ、アクセス数が大幅に増え、1 日 100 件程度だったアクセス数が 1 日 5,000 件を超える日がある状況になっている。また、今後、個別相談体制を新たに構築し、専門家による支援体制の充実強化も図っていく予定である。

○　医業承継支援の効果として、先月、庄内地方においてマッチング第1号が成立している。これを契機に、医業承継が増加することを期待しているところ。
○　これらの事業については、県からの協力や支援をいただきながらの取組みであり、更に県との連携を密にしながら、山形県の明るい未来づくりに努めたいと考えている。

【山形県社会福祉協議会　玉木会長】

○　山形県社会福祉協議会としては、地域共生社会、すなわち、誰もが自分らしくいきいきと健やかに安心して暮らすことのできる社会・地域づくりに取り組んでおり、数多くの住民に山形の地で安住していただくことが重要だと考えている。そこでは、医療福祉の機能整備・機能強化に加え、コミュニティや地域における支える力、つながる力が一層求められるものと考える。
○　その担い手として、経験の豊富な、高い識見を有するプラチナ世代（シルバーの上を行く、あるいはシルバーより機能が高いという意味で使っているが）が柱となるものと考えている。
○　この他、多くの人々に、自分のこととして取り組んでいただくことが重要である。例えば、民生委員、地区社協、町内会など、すでに地域では頼りにされていると思うが、自分の生きがいづくり、健康づくり、居場所づくり、更には、現役を終えてから30年、40年を過ごす終の棲家づくりとして、自分への投資と考えていただき、力を振るっていただきたいと考えているところである。
○　イベント告知となるが、資料に、来週2月27日開催予定の「地域共生社会推進会議」について掲載している。地域づくりのための意識啓発ネットワークづくりのため、社会福祉協議会や行政職員、民生委員、ボランティア実践者等の様々な立場の地域福祉関係者が集まり、孤独孤立等の防止やそのために必要な取組みなど、県内の地域課題を共に学び合い、その解決策等について、意見交換や情報交換することにより、地域の仕組みづくりをしていきたいと考えている。共創会議の皆様及びその関係の皆様にも参加いただき、ぜひ自分のこととしてこの仕組みづくりに一緒に取り組んでいただきたい。

【山形県シルバー人材センター連合会　斎藤会長】

○　山形県シルバー人材センター連合会は、会員である豊かな知識と経験を持つ高齢者が働く環境を整備し活躍できる場を作ること、会員の健康と生きがいを作ることで、地域に貢献していきたいと考えている。
○　当面の目標は女性会員の拡大である。全国的に保育士や幼稚園の教諭の数が減少しており、小学校教員は人手不足が深刻で、特に女性教員のなり手不足が懸念されている。保育園等や放課後児童クラブ等の保育業界では、かつてないほどの人材不足である一方で、保育士資格を持っていても現場で働いていない潜在保育士が全国的に110万人がいるとされている。現場で働いていない主な理由としては、低賃金、サービス残業の常態化、保護者対応や人間関係に対する心理的負担などがあげられている。また、教員不足についても、長時間労働や過重な業務等により教員を希望する人が減っていると言われているところ。本会としては、保育園の保育士、幼稚園の先生、放課後児童クラブの支援員等の補助員として、会員がお手伝いできればと考えている。そうすることで、保育士さんや幼稚園の先生、放課後児童クラブの支援員の方には、各々本来の仕事に専従することがで

き、地域への若者の定着につながるのではないかと考えている。
○　連合会としては会員拡大を最大の目標値とし、特に女性会員の拡大に取り組んでいきたいと考えている。女性会員入会者には、連合会として、保育園や幼稚園、放課後児童クラブ等の補助員の講習会や、現場での体験会を実施する等、会員が就業するために必要な知識と技術を習得する研修会を開催していきたいと考えている。
○　また、会員主体のサークル活動の充実など、独自の取組みなどを通して、高齢者が地域において生きがいを感じながら暮らせる社会づくりを目指したいと考えている。
○　また、女性会員拡大の取組みの一環として、会員の情報共有を図るため、広報の取組みを進めているところ。今年度から、女性会員を中心とした活動を紹介する広報誌「やまがたシルボンヌ network」を毎月発行しており、また、今後、2 回目となる「やまがたシルボンヌ交流大会」を開催する予定である。広報誌の発行と交流大会の開催の案内について、自治体の皆様からも協力をお願いしたい。
○　若い方は、保育士や幼稚園の先生、学校の先生という職業を、嫌なものではなく、むしろ望んでいるものと思っている。連合会会員は子育てにおける大先輩であり、知識も経験も豊富でありお手伝いすることができるため、マッチングすることにより、若者の県内就職、県内定着につながるものと考える。

【山形県男女共同参画センター　伊藤館長】

○　山形県男女共同参画センターチェリアでは、県知事から委嘱を受けた山形県男女共同参画推進員による出前講座を実施している。この推進員は、現在 29 名、男性 6 名、女性 23 名で活動しており、申込みのあった市町村、学校、公民館、団体、事業所等を訪問して、男女共同参画に関する講演やワークショップ等を行っている。年間 15 回程度派遣しているところ。推進員はそれぞれお仕事をお持ちであるため、時間をやりくりしながら、派遣先の希望する、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス、ＤＶ・デートＤＶなどの様々なテーマに関する資料を作り、分かりやすい講演、ワークショップを企画し実施している。
○　推進員の出前講座等の実施は、これまでは地域からの依頼による派遣が主だったが、この共創会議の議論等を踏まえて、今後は、地域の重要な構成員である企業・事業所を対象とした取組みに、更に力を注いでいくべきと考えているところである。特に、当センターの課題でもある男性に対する働きかけに関して、企業や事業所におけるアンコンシャス・バイアスの解消等をテーマとした出前講座は、非常に効果的と考える。このため、今年度は県産業労働部と連携してイクボス同盟加盟企業への周知広報を行うとともに、しあわせ子育て応援部と連携して、11 月に企業での出前講座実施に向けた事例共有をテーマに推進員研修会を開催して、推進員のスキルアップを図っているところである。推進員研修会では、どのような切り口で説明すれば共感や理解が得られるか、また、業界や各企業・事業所の状況や課題を事前に把握しておく必要がある等、活発な意見交換が行われたところ。
○　今後も、産業労働部やしあわせ子育て応援部と連携して、推進員の研修を重ねスキルアップを図りながら、企業・事業所への派遣を進めていきたいと考えている。若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくりのために、ぜひ、企業や事業所での研修に、男女共同参画推進員の出前講座をご活用いただきたい。

【山形県国際交流協会　渡辺理事長】

○　山形県国際交流協会では、県内在住の外国出身者と地域の方々との相互理解や交流が図られるよう、語学講座や多文化講座、多言語での生活相談対応など、様々な取組みを行っている。

○　取組みの一例として、6 月にはみそづくり体験、先週 2 月 14 日には、餅つき体験による外国の方々との交流イベントを実施したところ。餅つき体験では、山形市の大曽根地区保存会の協力のもと、臼と杵を用いて交代で餅をついたり返したり、ちぎったりを体験し、その後、自分たちでついた餅を食べながら外国の方々も一緒に交流を図り大いに盛り上がった。親子で参加された方々からは、子どもたちが自然と肩を組んで仲良くなれた、海外の方と日本の伝統行事で一緒に楽しめたといった意見をいただき、国際交流と相互理解が深まったと感じている。

○　今後も、県内在住の外国出身者と地域の方々との交流の機会や、海外の文化などに触れる機会を数多く設けることにより、お互いが地域社会の一員として、共に活躍できる多文化共生の社会づくりを推進していく。

【山形県市長会　矢口酒田市長】

○　市長会会員の行っている取組みのなかから、４点ご紹介させていただく。1 つ目に、「山形市若者定着促進事業」は、山形市の、若者女性を対象としてワークショップなどを開催するという事業である。2 つ目に、米沢市の「女性向け　つながる広がるキャリア up セミナー」は、文字通り、女性のキャリアアップのためにセミナーを開催しているものである。3 つ目に、酒田市では「日本一女性が働きやすいまち」、「若者や女性に選ばれる地方」に向けた取組みをしており、後ほど少しご紹介したい。4 つ目に、上山市の取組みとして、山形大学との連携事業、先ほどご紹介があった社会共創デジタル学環と連携して様々な意見交換をしているという事業がある。

○　酒田市の事例であるが、2017 年 10 月に、「日本一女性が働きやすいまち」を目指すという宣言をしている。天野氏の講演の話が出ているが、なぜ地方都市から人口が減っているのかといえば、女性が都会に出ていくからであり、若い女性がなぜ外に出て行くかといえば、都会には性別に関係なくのびのびと働ける仕事があること、また、仕事面だけではなくて、都会の方が男女差別なく、一般的に自由に生活できるという理由で出ていく。逆に考えれば、酒田市が、女性が性別に関係なくのびのびと働ける場所になれば人口が減らないのではないかと考え、この取組みを 8 年半前から実施しているところ。

○　取組みの 1 つとして、IT 関係の企業の誘致を行っている。IT 関係の企業は給料も高いうえ、男女関係なく就業でき、オンラインで東京の仕事をすることもできる。並行して、「サンロク IT 女子育成プロジェクト」として、女性に IT スキルを身につけていただくプロジェクトも何年も実施しており、実際に IT 企業に就職したり、オンラインで東京の仕事をする女性も出てきているところ。

○　また、酒田市の企業に対して、厚生労働省の女性活躍企業認定制度「えるぼし」の取得を促している。酒田市は、全国の 10 万人未満の市町村の中で、えるぼし企業の数が日本一多いまちとなっている。今、10 社認定されている。

○　女性の活躍には家庭における家事シェアの推進も重要である。女性が外で男性並みに働いて、家の中でも一手に家事を引き受けるのではなく、男女での家事のシェアをセットで進めてきたところ。

○　その結果、効果として、「えるぼし」企業の数が 10 社と日本一を達成している。ただ、その先の目的である人口の減少は止まっていない状況であり、やはりまだ 20 代女性は転出超過の状態にある。まだまだ進めなければいけない施策がたくさんあるということで、「若者女性に選ばれる酒田」を目指して、令和 7 年度から更に推進しているところである。「えるぼし」認定（女性活躍企業）に限らず、「くるみん」（子育て支援の両立企業）や「ユースエール」（若者応援企業）の認定を支援し、若い方、女性に選ばれる企業、仕事場が増えるよう、酒田市内の企業にどれかを目指していただけるように取り組んでおり、働き方イノベーション戦略を策定して、更なる横展開をしようと考えている。

【山形県町村会　阿部会長】

○　県内 22 町村では、抱えている様々な課題に対し、それぞれ将来を見据えた前向きな取組みを行っている。そのいくつかを紹介する。
○　1 つ目、町村職員が地域と関わりを持ち、積極的に地域づくりを支援している。三川町では、町内会や町内団体にコミュニティ活動支援員を派遣し、地域の活性化を支援しているところ。大江町では、自宅保育中の家庭を保育士が訪問し、子育てを応援している。
○　2 つ目、町村民をはじめ、多くの方々と協働しながらまちづくりを行っている。川西町では、住民の方々で構成する委員会を設置してまちづくりを行っているところ。河北町では、県内唯一の児童動物園を生かし、東北芸術工科大学の学生や動物専門学校生とコラボした学びのイベントなどで郷土愛を深める取組みを行っている。
○　3 つ目、工夫を交わしながら、移住定住やふるさと回帰を促進する活動を行っている。最上町では、民間の視点で移住相談体験から移住者交流まで手厚いサポートを行っているところ。遊佐町では、東京で、遊佐町にゆかりのある若者の交流会を開催し、U ターンの機運を醸成している。
○　4 つ目、町村会においても町村職員向けの実践的なセミナーを開催し、各町村の企画づくりを応援している。
○　以上、各町村ともに独自性を発揮した事業展開が行われており、必ずやその成果が表れてくるものと期待している。町村並びに町村会としては、今後とも一層取組みを充実させていきたいと考えている。

【山形県議会　田澤議長】

○　県議会では、平成 27 年の公職選挙法改正による選挙権年齢の 20 歳から 18 歳への引き下げを契機として、特に新たに選挙権が拡大された高校生などから政治に関心を持ってもらったり、県議会を身近に感じてもらったり、あるいは県政に対する要望を出してもらったりするために、平成 28 年から「生徒・学生と県議会議員との意見交換会」を開催している。更に、令和 6 年度からは対象を拡大し、新たに 20 代、30 代の多様な県民を対象とした県議会議員との意見交換会も開催しているところ。
○　今年度の取組み例の 1 つであるが、若手社員の採用・育成に積極的に取り組む、山形市の株式会社ハッピージャパンに勤務する若手社員と、「若者にとって魅力的な企業」、「山形で暮らすことの魅力」、「県政に望むこと」の 3 つのテーマで意見交換を行った。現場の生の県民の声であるため、参加者の意見を県議

会に持ち帰り、委員会等において、今、活発に議論を交わしているところ。
○　今後、県議会では、今回の意見交換会において、参加者からいただいた「ワーク・ライフ・バランスの実現が若者を惹きつける」、「一度県外に出て、山形の安心してゆっくり暮らせる環境の良さに気がついた」、「県外とのアクセスが良くなると、山形の魅力はもっと増すのではないか」といった、体験に基づく意見を参考に、新たな萌芽として県政に反映するために議論を重ね、県民とのより良い共創に向けた取組みを続けていきたいと考える。

●意見交換

「山形県建設業協会のアクションについて（けんせつ女子ツアー&カフェ）」

【山形県男女共同参画センター　伊藤館長】

○　建設業協会の新たなアクションとして説明いただいた「けんせつ女子ツアー&カフェ」が大変興味深く、参加する女子高校生や建設事業者の双方にとって大変良い取組みであると感じた。特に、実際に現場を視察して現場を踏む、見るということ、それからカフェという形で、建設業の現場で働く先輩女性の生の声を聞くこと、大変素晴らしい取組みであると思ったところ。そこで、2点、質問させていただきたい。
○　1点目として、主に高校生や中学生の参加者の声が紹介されているが、現場視察を受け入れた企業側の声や受け止めはどのようなものであったか。2点目として、こうした取組みが、特に女性の少ない職場でどんどん広がっていけば大変良いと考えるが、事業実施にあたっての課題や今後の展開方向についてはいかがか。現時点でのお考えがあればお聞かせいただきたい。

→【山形県建設業協会　太田会長】

○　中学生、女子高校生の現場視察については、本協会会員の、どの企業からも積極的に受け入れていただいているところ。この取組みについて、自社の企業イメージを高め、そして、社員のモチベーションも高まることで、企業価値が向上し、それが人材確保につながることを強く期待している表れと考えている。今後の展開等については、人材確保は産業界全体の課題でもあり、建設業界としては、まだ行える取組みも多くあるうえ、地域によっては、その取組みにも温度差があるため、業界全体が一丸となって取組みを進めていくことが不可欠であると考えている。こういった中で、米沢地区で行っている「チャレンジウィーク」というものを紹介させていただく。先ほど少し発表の中であったジュニアインターンシップにちょっと似ているものと思うが、米沢市内の中学3年生が修学旅行でいない時期に、ちょうど給食がないことから、一斉に2年生が市内のいろいろな職種の企業で職業体験を4日間行うイベントがある。この「チャレンジウィーク」では、建設業協会米沢支部として、支部会員全企業で受入れを行っており、前半は各企業において建設業の体験ワークを行い、後半は米沢鶴城高校の工業科環境類土木コースの協力を得て、米沢鶴城高校の取組みを体験してもらっている。米沢鶴城高校と連携することで、建設業の魅力のみならず、子どもたちに米沢鶴城高校の認知度を高めるとともに、入学希望や進学を促し、卒業後は市内の

建設会社へ就職するという人生設計を考えていただける機会ともなっている。建設業界と高等学校が一体となって行っているこの取組みは、若年層の担い手確保として有効な事業と感じているところ。今後は各支部や高校等の協力を得て全県に広げていきたいと思っているため、産業界の皆様にも協力いただきたい。

「東北公益文科大学のアクションについて（アントレプレナーシップ育成）」

【山形県商工会連合会　髙橋会長】

○　Ｉターン、Ｕターンといった形で移住してきた人が働く場所がないという声もよく聞くため、商工会連合会では、平成 11 年から 27 年に渡って創業塾を開いているところ。先ほど、東北公益文科大学のアクションとして、アントレプレナーシップ育成の取組み、産学官金連携でスタートアップを支援していくというお話があった。商工会連合会としても、起業マインドの育成にも力を入れていきたいと考えているが、創業の実績を増やしていくためには、やはり企業との連携や関係の構築が重要であると考えている。創業支援を進める上で、企業や地元の経済団体との連携の方法や、課題、これからの展望等をお聞かせいただきたい。

→【東北公益文科大学　青木教授】

○　本学では、県内外で活躍されている起業家の方から、自身の成功談だけではなくて、失敗談も含めてお話しいただくことで、学生が起業というものをより身近に感じてもらえるような講座を展開している。また、ビジネス展開に対してヒントを与えていただいたり、学生が考案したビジネスアイディアに対して助言いただく等、様々な形で起業家の方から応援いただいている。この効果もあって、創業に関心を持つ学生は確実に増えており、学生からは、「創業を目指す仲間が欲しい」、「活動する場所が欲しい」「事業のプランに対して、企業や専門家の方から助言していただきたい」といった声が上がっている。学生起業部を作ろうという動きまで出てきたところ。このような学生の声に対して、本学としても、できるだけ創業につながるような環境整備に努力しているところだが、実際は本学だけでは学生の活動の場の確保すらままならない状況である。産業界の皆様には、社会実装に向けた学生の後押し、例えば、ラボとして使える場の提供であったり、メンターとして伴走支援していただいたり、学生が開発した製品やサービスを優先的に取引いただいたり等、様々な形で知恵と力添えをいただきながら、一緒になって取り組んでいければありがたいと考えている。

「共創会議において共同で宣言を行うことについて」

【山形経済同友会　鈴木代表幹事】

○　この共創会議は、これまで 3 回開催され、本日は、それぞれの団体から未来に向けたアクションが提示されたところである。今後、こうした前向きなアクションを拡げていくためにも、分野を越えて互いに連携協働し挑戦し続けていくことが大事だと考える。そして、そうした決意を示すためにも、本日お集まりの皆様で宣言を行ってはいかがかと思っているところ。個別に活動するだけではなく

て、結びついていこう、という宣言である。皆様には、宣言を行うことの是非、また宣言の文案についてお考えをお聞きしたい。

→【山形県商工会議所連合会　矢野会長】】

○　各業界の方からの発表を聞き、大変建設的な、色んなアクションをお持ちであることを改めて感じた次第である。人口減少は大変大きな課題であるため、産業界だけで成し遂げられるものでもなく、また、行政だけで成し遂げられるものでもない。これはやはり、産学官金言、県が一丸となって実行していく必要があると考える。連携、協働しながら進めていく必要があると思っている。ぜひその決意を示す意味でも、共同で宣言することに賛成する。

→【山形大学　玉手学長】

○　共同宣言という提案に賛同する。先ほど東北公益文科大学からも話があったが、例えば大学でアントレプレナーシップを教育したとしても、学生はより条件の良い方に行ってしまうため、県が活躍できる環境をしっかり用意してあげなければ、我々が養成した人材は外に行ってしまう。これは外国人材も同じである。そういう意味では、この未来の山形を担う人材育成については、彼らが活躍するチャンスをオール山形でいろんな機会を設ける必要があると考える。その点で、県内でそれぞれの分野で活躍する皆様で共通の目標を宣言をするということは大変意味があり、誠に良いことだと考える。宣言することについて賛同する。

→ 全体から拍手をもって賛同の意思表示があり、宣言を採択

やまがた未来共創宣言

～共に創る、持続可能で明るい山形県の未来～

本県人口は、大正14年以降約100年ぶりに100万人を下回りました。高齢者が多い本県の人口構造を踏まえれば、今後しばらくの間は人口減少が続くものと見込まれます。

こうした中にあっても、私たちは、不断の努力と新たなチャレンジを重ねてきたところであり、その結果、実質県内総生産額や名目県内総生産額はともに増加傾向にあるほか、一人当たり県民所得は本県が東北１位となるなど、本県経済は成長を続けています。

このように、人口が減る中でも、若者や女性に選ばれ持続的に発展する地域づくり、県民一人ひとりが幸福を実感できる「ウェルビーイング」の向上が重要であります。そのためには、行政や企業、団体の枠組みを越えて英知を結集して連携していくなど、オール山形で取組みを進めていくことが必要です。

こうした考えのもと、私たち「やまがた未来共創会議」では、本県人口の見通しや課題、各界の取組状況等を共有するとともに、このたび、各団体が実施するアクションを取りまとめたところです。

私たちは、これらのアクションを着実に実行していくとともに、これからの100年を見据え、分野を越えて相互に連携・協働しながら、新たなアクションに挑戦し続け、一丸となって、本県の明るい未来を切り開いていくことを、ここに宣言します。

令和８年２月１７日

やまがた未来共創会議